

(連合会叢書シリーズNo.4)

土地台帳の読み方

日本土地家屋調査士会連合会

目 次

第1編 土地台帳の沿革と関連事項

第1	土地台帳事務の経緯	1
1	課税台帳としての土地台帳	1
(1)	地券台帳	1
(2)	地券台帳から土地台帳へ	1
(3)	土地台帳	2
2	土地の表示に関する事項を登録する土地台帳	3
第2	土地台帳の様式の変遷	4
1	地券台帳	4
2	様式1＝明治22年から同25年～	5
3	様式2＝明治39年～？	7
4	様式3＝昭和6年4月1日～	10
5	様式4＝昭和22年4月1日～	13
6	様式5＝昭和25年7月31日～	16
7	様式6＝昭和30年6月1日～	19
8	様式7＝昭和34年2月1日～	23
第3	権利の登記と台帳の修正	27
第4	土地台帳申告と登記申請	29
1	土地台帳所管庁から登記所への通知	29
2	土地台帳謄本の添付	30
3	登記簿と土地台帳で不符合の場合	30
第5	登記簿と台帳の一元化	31
1	一元化により改善された事項	31
(1)	制度的欠陥の除去	31

(2) 国民及び官公署の負担の軽減	32
(3) 登記所の負担の軽減	32
2 表題部の改製と新設	33
(1) 表題部の改製(既登記の土地)	33
(2) 表題部の新設(未登記の土地)	33
3 一元化作業の内容	34
(1) 分筆登記未了の場合	34
(2) 合筆登記未了の場合	35
(3) 二重登録・二重登記の場合	36
(4) 地積の移記	36
4 登記簿、台帳一元化完了期日一覧表	38

第6 未登記と既登記	41
------------	----

第7 地積測量図の存否	45
1 土地台帳事務取扱当時の地積測量図	45
2 現在の地積測量図	45

第8 未墾地農地	47
----------	----

第2編 土地台帳の記載内容

第1 字	51
------	----

第2 地目	52
-------	----

1 課税台帳時代の地目	52
(1) 郡村宅地、市街宅地	52
(2) 役場敷地	53
(3) 堤塘	53
(4) 墳墓地	53
(5) 溝渠	54

(6) 砂防地	54
---------	----

2 第一種地と第二種地	55
3 官有地と民有地	56
4 荒蕪地	61

第3 地積	63
-------	----

1 地積の定め方	63
2 宅地、鉱泉地の地積	64
3 宅地、鉱泉地以外の地積	64
4 具体的な土地台帳の例	65

第4 地価と地租及び賃貸価格	66
----------------	----

1 地価と地租	66
2 賃貸価格	69

第5 内歩と外歩	71
----------	----

第6 沿革	81
-------	----

第7 登記年月日	83
----------	----

第8 事故又は事由	84
-----------	----

第9 所有者の住所氏名	86
-------------	----

第10 土地台帳に表れる用語	87
----------------	----

1 分裂、分割	87
2 合併	87
3 廿日、卅日	87
4 開墾	87

5	鍬下ないし鍬下年期	88
6	地類変換と地目変換	88
7	有租地及び無租地の転換	89
8	第一種地成と第二種地成 (第一種地及び第二種地の転換)	89
9	その他	
	未墾地農地	上地
	郡村宅地・市街宅地	官有成=官地成
	役場敷地	荒蕪地
	堤塘	地価と地租
	墳墓地	賃貸価格
	溝渠	内歩と外歩
	砂防地	悪水抜
	第一種地と第二種地	畦畔
	官有地と民有地	

第3編 土地台帳に関する現在の事務

第1	土地台帳の保管	90
第2	土地台帳の公開	91

*** 参考資料 ***

1	土地台帳法 (昭22・3・31法律30号)	卷末 1
2	土地台帳法施行令 (昭25・7・31政令246号)	卷末 6
3	土地台帳法施行細則 (昭25・7・31法務府令88号)	卷末 7
4	土地台帳事務取扱要領 (昭29・6・30民事甲1321号通達)	卷末 15
5	地租条例 (明17・3・15太政官布告7号)	卷末 59

6	土地台帳制度の沿革	卷末 66
7	登記簿・台帳一元化実施要領 (昭35・4・1民事甲685号通達, 同日付民事三発264号通知)	卷末 68
8	土地台帳の記載例 (大3・8・28訓令20号)	卷末 99
9	土地台帳の記載例 (昭10・8・1訓令65号)	卷末 107